

新たな認知症施策

歴史の教訓と
介護保険の原点

認 知症は病気ではあるが、完治は難しく、老化に伴う「障害」として、いかに支えるか。そのケアの在り方が問われる。

いつか見た光景？

厚労省のプロジェクトチームは、このほど「今後の認知症施策の方向性」をまとめ、「住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられる社会の実現を」と宣言した。改めて、そう強調すべき事態に直面しているのだ。

認知症は従来の予測を上回り2010年で280万人を数え、25年には470万人に達する(同省推計)。しかも、精神病院入院が96年の2.8万人から08年で5.2万人に急増した(10年時点の所在内訳は医療機関全体で38万人、在宅140万人、特養ホーム41万人)。

この病院頼みの傾向が拡大すると、どんな事態が待ち受けるのか。

1973年から始まった老人医療費の自己(窓口)負担無料化(82年まで)が歴史的な教訓としてよみがえる。

自己負担がなくなつて病院の待合室は老人で賑わい、常連客の間で「あの人、今日は来てないね、病気がしら？」という有名なジョークまで生まれた。

入院費も全額を保険制度に請求できるようになって、列島全域に老人病院が続々と出現し、検査漬け・薬漬けの傾向にも拍車がかかった。

医療機関の儲け主義を批判するだけでは済まない。医療機関に代わる介護サービスが見当たらない時代であった。ホームヘルパー・デイサービス・ショートステイの「在宅三本柱」が整い始めるのは、90年度開始の「ゴールドプラン」(高齢者保健福祉推進10か年戦略)以降である。グループホームや訪問看護ステーションは制度化もされていなかった。

自立困難な「障害者」

2000年度施行の介護保険制度が画期的とされるのは、自立が難しい高齢者を「患者」ではなく「障害者」として処遇することだ。つまり

日常生活の支援を重視し、病院に代わる生活の場の確保を意味した。

もちろん認知症の症状を正確に把握する「診断」は不可欠だが、完治を望むのは難しく、「治す」より「支える」とことが大事になる。認知症対応の病院頼みも自己負担の有無は別に、受け入れ先や本人・家族への支援が不足している点では時代を超え同じ構造である。

英国も認知症対策で後れをとったが、軽・中度の段階で、どんな暮らしの場を望むかを聴き、希望に添う支援計画を義務付けた。そのうえで2009年から「国家認知症戦略」を始めた。予算の獲得には「節約のための投資」が強調された。

認知症が問う支え合い

今回の提言は、不適切な薬物使用、精神病院への長期入院、退院後の受け入れ先の絶対的不足などの問題点を分析し、5つの重点施策を挙げた。

①早期診断と「初期集中支援チーム」による早期ケア、②薬物療法のガイドライン策定、③一般病院や施設での処

遇困難な認知症患者に対する外部の専門家によるケア、④精神病院に入院が必要な状態像の明確化、⑤退院支援・地域連携のクリティカルパス(診療計画)の作成と地域の受け入れ体制づくり。

「認知症初期集中支援チーム」は、「認知症ではないか」と家族らが不安を覚えた段階から看護師、保健師、作業療法士などが自宅を訪ねて相談に乗る(各

介護サービス体制の改革 (厚労省)

	2011年度	2025年度 (11年度比)
利用者数	426万人	641万人(1.5倍)
在宅介護	304万人	449万人(1.5倍)
うち小規模多機能型	5万人	40万人(8.1倍)
定期巡回・随時対応型	12年度新設	15万人
居住系	31万人	61万人(2.0倍)
特定施設(有料老人ホーム等)	15万人	24万人(1.6倍)
グループホーム	16万人	37万人(2.3倍)
介護施設	92万人	131万人(1.4倍)
特養ホーム	48万人	72万人(1.5倍)
老健施設・療養型病床	44万人	59万人(1.3倍)

※利用者数は介護予防等で3%減・入院から介護移行で14万人増

地の介護保険制度の「地域包括支援センター」に配置)。

現行の「認知症疾患医療センター」(主に大病院併設で171カ所)は、困難事例、夜間緊急、身体合併症への対応に限定され、診療所(かかりつけ医)を主軸にする「身近型認知症疾患医療センター」が創設される。

いずれも「医療モデル」から「生活モデル」への転換で、同省は来年度から5カ年計画で再構築に取り組む。いかにヒト・カネ・モノを確保するか、難問が待ち受ける。厚労省も自ら内部の壁を取り払い医療・介護・地域福祉の連携・総合化を迫られる。

認知症の高齢者が65歳以上の約13%に達する2025年度は、中学校校区単位の「地域包括ケア体制」の構築時期と重なる(在宅重視の構想・表参照)。認知症ケアが、この地域ぐるみ支え合いの成否を分けるだろう。

■宮武剛(みやたけこう)

毎日新聞社論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学の教授を経て、目白大学生涯福祉研究所、客員教授、NHK(Eテレ)「福祉マガジン」編集長(毎月第2週、最終水曜日午後8時放映)やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長を務める。